

2004年6月28日

報道関係各位

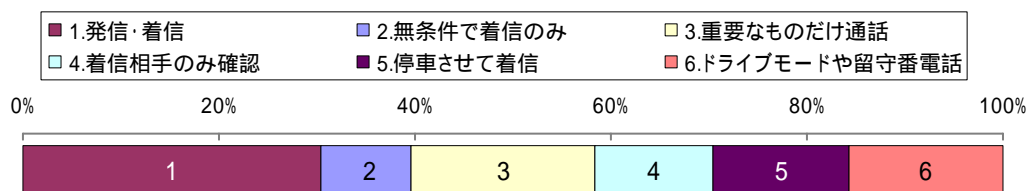
株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー
レスポンス編集部

～道路交法改正! 車内ケータイ利用アンケート分析結果～
**「やめたくてもやめられない」運転中のケータイ
無線ハンズフリーフォンの普及に潜在ニーズ**

株式会社インターネット総合研究所(本社:東京都新宿区西新宿、代表取締役所長:藤原 洋)の子会社である、株式会社 IRI コマース&テクノロジー(本社:東京都新宿区西新宿、代表取締役:宮川洋)は、運営する自動車総合ニュースサイト『レスポンス』にて、運転中の携帯電話の利用状況や危険認識などを調査。道路交法改正後の利用スタイルの変化や、求められるソリューションの調査を目的としたアンケートを行い、分析結果をまとめました。当社ではこのような調査を継続し、分析結果を紙面に反映することで、携帯電話の安全な利用を啓蒙していく所存です。

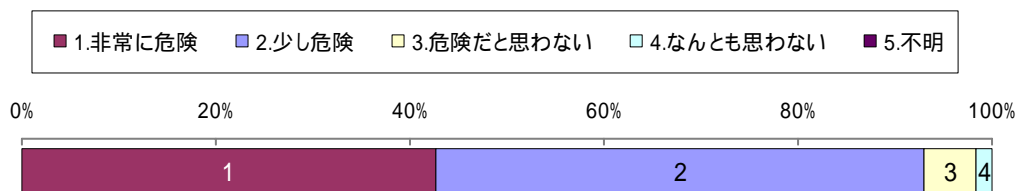
分析その1. 運転中の通話利用に関する調査---約6割が利用

運転中の通話利用状況



・全体の58.4%が何らかの形で運転中に通話をおこなっている。

運転中の通話に対する危険認識

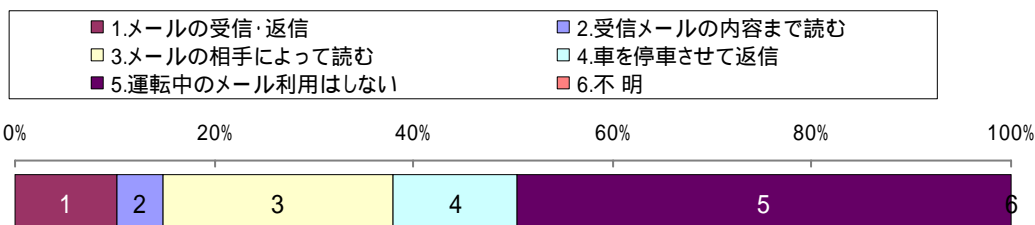


・運転中の通話利用に対する危険認識は全体的に非常に高い。

全体の92.9%の回答者が現時点でも危険認識を持っている一方で、58.4%の回答者が運転中のケータイ利用を行っている実態が明らかになった。「やめたくてもやめられない」ユーザー層が存在すると考えられる。

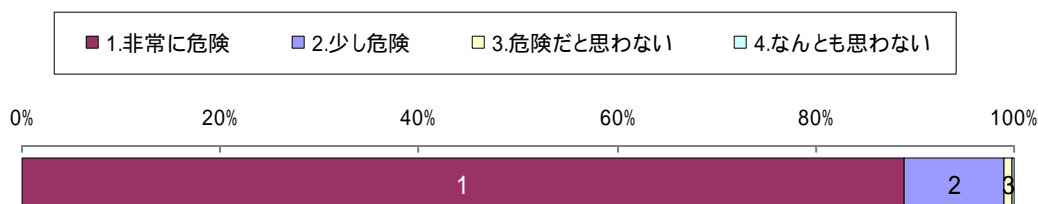
分析その2. 運転中のメール利用に関する調査---9割が「非常に危険」

運転中のメール利用状況



・40%近くのユーザーが、何らかの形で運転中にメールを利用している。

運転中のメール利用に対する危険認識

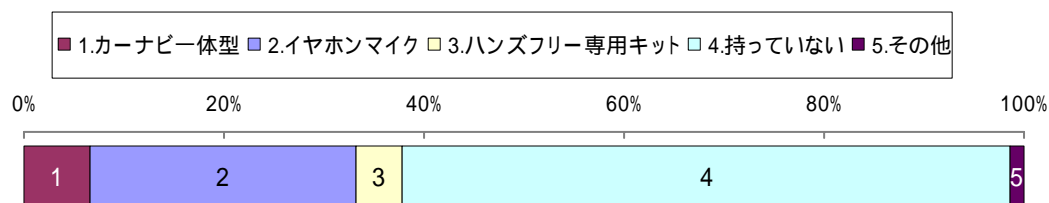


・運転中のメール利用は「非常に危険」が圧倒的。通話以上に危険認識が高い。

メールの利用は運転中に持ち込まれていると考えられる。端末の注視やボタン操作を多く行うため、危険認識は通話よりも高い結果になった。

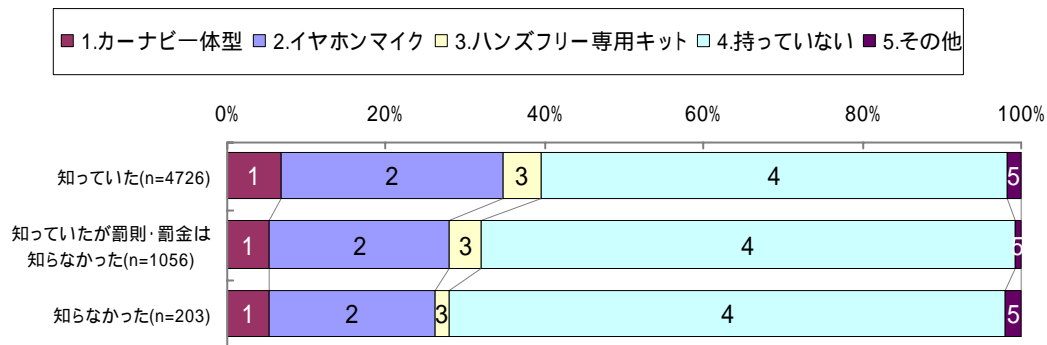
分析その3.ハンズフリー調査---現状はイヤホンマイク 求められるワイヤレス化

ハンズフリーキットの所有率と種類について



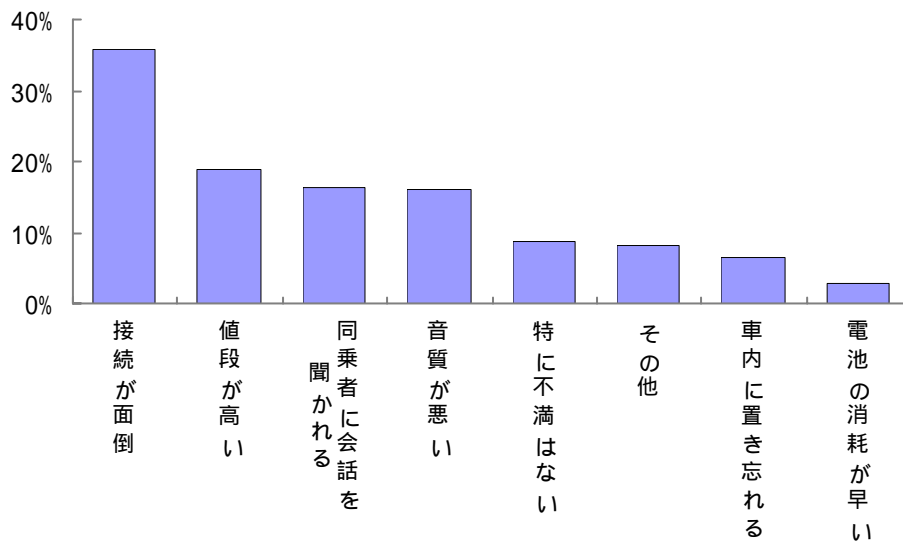
・全体で約6割のユーザーが所有していない。所有者のうち約7割がイヤホンマイクであった。

改正法案の認知度とハンズフリーキット所有率の関係



- ・現行法認知度が高いユーザーほどハンズフリーキット所有率が高く、危険認識よりも法律の存在が利用意識の向上に影響がある状況が見える。

ハンズフリーキットに求める機能について



- ・ハンズフリーキットやイヤホンマイクは「接続が面倒」と答える回答者が一番多かった。
- ・「同乗者に会話を聞かれる(秘話性能の低さ)」「音質の悪さ」も多かった。
- ・「値段が高い」という回答者も多数あり、価格が購入を阻む要因になっていると見られる。

現状ではハンズフリー機器の所有率は低く、また所有していても安価なイヤホンマイクが中心。このことから、改正道交法によって運転中の携帯電話利用が取り締まり強化によって最初に普及するのは「イヤホンマイク」であると予想される。しかし、一方で有線型のハンズフリー機器利用者は「無線化」を強く望む傾向が見られる。

調査結果まとめ

- ・現道路交通法下でも運転中の通話やメールに対する危険認識は極めて高い。それでも使われているのは、クルマの中でのケータイ利用が「やめたくてもやめられない」状況にある。
- ・道路交通法の認知度とハンズフリー利用割合は比例することから、ドライバーにハンズフリー機器の導入を促すのは、危険認識ではなく、道路交通法の認知度である事がわかる。
- ・現行法より取り締まり条件が厳しい道路交通法改正の認知が広がり、運転中のケータイ利用ニーズの高いユーザー層を中心にハンズフリー機器の導入が進むと考えられる。この時、最初に購入されるのは安価でかつ取り締まり対象から外れる「イヤホンマイク」が多いだろう。
- ・イヤホンマイクを含むハンズフリー利用経験者の不満は有線によるケーブル接続に集中しており、今後、ブルートゥース(Bluetooth)など無線接続型のハンズフリー機器のニーズが高まっていくと考えられる。
- ・現在、自動車メーカーは、自動車工業会を通じて携帯電話へのブルートゥース機能の搭載を働きかけている。携帯電話キャリアは KDDI グループの au がブルートゥース内蔵携帯電話「A5504T」を、NTT ドコモもブルートゥース内蔵モデル「F900iT」を投入しており、今後は自動車メーカーと携帯電話キャリアのブルートゥース対応が進むと予想される。

アンケート実施概要

【実施期間】	2004年5月6日～20日の15日間
【回答サンプル数】	有効回答数 n=5986
【調査手法】	インターネット調査

株式会社アイ・アール・アイ コマース アンド テクノロジー<<http://www.iri-ct.co.jp/>>について

株式会社インターネット総合研究所(本社:東京都新宿区、代表取締役所長:藤原 洋、東京証券取引所マザーズ 4741、略称:IRI)の100%出資子会社として2000年4月に設立されました。電子商取引サービスのシステム構築・運用に関わる技術支援のほか、ブロードバンド総合情報サイト『RBB TODAY』<<http://www.rbbtoday.com/>>を運営し、ブロードバンド環境の啓蒙・普及促進に貢献しています。

レスポンス<<http://response.jp/>>について

レスポンスは、月2000万ページビューと約6万人のメール会員を持ち、ヤフーなどの大手ポータルサイトへの記事配信も行う自動車関連最大級のコンテンツサイトです。“いま”の自動車ニュースを伝えつつも、クルマを取り巻く環境、自動車ビジネスの変化、そして「次の市場をリードする新しいクルマの商品価値とは何か」を深く掘り下げます。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 IRI コマース & テクノロジー レスポンス編集部 三浦・篠田
電話番号:03-5909-3558 FAX 番号:03-5909-3562
mailto:edit@response.jp